

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,929,243,876	固定負債	15,655,319,050
有形固定資産	47,245,657,972	地方債等	11,076,828,341
事業用資産	20,592,744,700	長期未払金	1,466,362
土地	11,672,164,084	退職手当引当金	1,088,129,819
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,357,797,168	その他	3,488,894,528
建物減価償却累計額	-10,340,474,915	流動負債	1,545,290,757
工作物	2,457,797,763	1年内償還予定地方債等	1,173,896,427
工作物減価償却累計額	-585,189,800	未払金	115,422,292
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,700,978
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,061,604
航空機	-	預り金	114,278,547
航空機減価償却累計額	-	その他	30,930,909
その他	-	負債合計	17,200,609,807
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,650,400	固定資産等形成分	49,497,408,923
インフラ資産	24,729,904,517	余剰分(不足分)	-15,752,565,941
土地	3,001,581,859	他団体出資等分	-
建物	892,626,717		
建物減価償却累計額	-367,270,531		
工作物	48,490,551,035		
工作物減価償却累計額	-29,560,710,027		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,273,125,464		
物品	5,222,969,046		
物品減価償却累計額	-3,299,960,291		
無形固定資産	79,184,750		
ソフトウェア	74,630,167		
その他	4,554,583		
投資その他の資産	1,604,401,154		
投資及び出資金	654,627,000		
有価証券	599,820,000		
出資金	54,807,000		
その他	-		
長期延滞債権	116,688,466		
長期貸付金	-		
基金	841,998,833		
減債基金	-		
その他	841,998,833		
その他	270,684		
徴収不能引当金	-9,183,829		
流動資産	2,016,208,913		
現金預金	1,177,487,293		
未収金	171,230,853		
短期貸付金	-		
基金	568,165,047		
財政調整基金	568,138,047		
減債基金	27,000		
棚卸資産	6,200,749		
その他	100,187,696		
徴収不能引当金	-7,062,725		
繰延資産	-	純資産合計	33,744,842,982
資産合計	50,945,452,789	負債及び純資産合計	50,945,452,789

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,199,163,062
業務費用	5,280,277,379
人件費	1,399,106,465
職員給与費	1,241,432,479
賞与等引当金繰入額	93,120,604
退職手当引当金繰入額	-
その他	64,553,382
物件費等	3,552,028,402
物件費	1,719,228,774
維持補修費	216,843,722
減価償却費	1,615,007,112
その他	948,794
その他の業務費用	329,142,512
支払利息	152,013,459
徴収不能引当金繰入額	8,875,404
その他	168,253,649
移転費用	7,918,885,683
補助金等	6,583,389,992
社会保障給付	687,468,781
その他	5,026,910
経常収益	1,289,205,055
使用料及び手数料	546,285,204
その他	742,919,851
純経常行政コスト	11,909,958,007
臨時損失	67,074,897
災害復旧事業費	23,516,720
資産除売却損	43,558,177
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38,162,506
資産売却益	1,148,506
その他	37,014,000
純行政コスト	11,938,870,398

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,804,609,576	50,490,514,465	-16,685,904,889	-
純行政コスト(△)	-11,938,870,398		-11,938,870,398	-
財源	11,760,075,137		11,760,075,137	-
税収等	7,427,266,941		7,427,266,941	-
国県等補助金	4,332,808,196		4,332,808,196	-
本年度差額	-178,795,261		-178,795,261	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,313,022,015	1,313,022,015	
有形固定資産等の増加		475,028,869	-475,028,869	
有形固定資産等の減少		-1,687,420,950	1,687,420,950	
貸付金・基金等の増加		356,541,389	-356,541,389	
貸付金・基金等の減少		-457,171,323	457,171,323	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	558,266,736	558,266,736		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-74,113,706	100,739,111	-174,852,817	-
その他	-365,124,363	-339,089,374	-26,034,989	-
本年度純資産変動額	-59,766,594	-993,105,542	933,338,948	-
本年度末純資産残高	33,744,842,982	49,497,408,923	-15,752,565,941	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,651,834,493
業務費用支出	3,734,811,095
人件費支出	1,399,592,298
物件費等支出	1,916,961,613
支払利息支出	152,013,459
その他の支出	266,243,725
移転費用支出	7,917,023,398
補助金等支出	6,580,620,907
社会保障給付支出	687,468,781
その他の支出	5,933,710
業務収入	12,340,603,485
税収等収入	7,289,522,094
国県等補助金収入	4,058,620,398
使用料及び手数料収入	538,236,223
その他の収入	454,224,770
臨時支出	23,516,720
災害復旧事業費支出	23,516,720
その他の支出	-
臨時収入	239,046,718
業務活動収支	904,298,990
【投資活動収支】	
投資活動支出	735,012,840
公共施設等整備費支出	488,595,678
基金積立金支出	246,417,162
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	465,657,522
国県等補助金収入	109,175,939
基金取崩収入	221,250,574
貸付金元金回収収入	225,990
資産売却収入	122,746,140
その他の収入	12,258,879
投資活動収支	-269,355,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,322,625,071
地方債等償還支出	1,283,426,709
その他の支出	39,198,362
財務活動収入	718,589,975
地方債等発行収入	704,241,000
その他の収入	14,348,975
財務活動収支	-604,035,096
本年度資金収支額	30,908,576
前年度末資金残高	1,037,746,350
比例連結割合変更に伴う差額	-5,434,319
本年度末資金残高	1,063,220,607
前年度末歳計外現金残高	113,364,866
本年度歳計外現金増減額	901,820
本年度末歳計外現金残高	114,266,686
本年度末現金預金残高	1,177,487,293

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,923,478,225	661,445,665	66,514,475	31,518,409,415	10,925,664,715	416,840,811	20,592,744,700
土地	11,609,271,337	126,407,222	63,514,475	11,672,164,084	-	-	11,672,164,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,304,904,679	55,892,489	3,000,000	17,357,797,168	10,340,474,915	357,446,915	7,017,322,253
工作物	2,004,605,289	453,192,474	-	2,457,797,763	585,189,800	59,393,896	1,872,607,963
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,696,920	25,953,480	-	30,650,400	-	-	30,650,400
インフラ資産	54,086,610,512	783,979,025	212,704,462	54,657,885,075	29,927,980,558	960,373,155	24,729,904,517
土地	2,984,611,573	27,494,603	10,524,317	3,001,581,859	-	-	3,001,581,859
建物	897,990,002	3,000,000	8,363,285	892,626,717	367,270,531	18,066,509	525,356,186
工作物	47,959,316,299	629,120,775	97,886,039	48,490,551,035	29,560,710,027	942,306,646	18,929,841,008
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,244,692,638	124,363,647	95,930,821	2,273,125,464	-	-	2,273,125,464
物品	5,212,378,179	66,508,672	55,917,805	5,222,969,046	3,299,960,291	205,337,493	1,923,008,755
合計	90,222,466,916	1,511,933,362	335,136,742	91,399,263,536	44,153,605,564	1,582,551,459	47,245,657,972

連結会計 注記表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～56年

工作物 6年～75年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

ただし、一部の連結対象団体においては、債権の不納欠損による損失に備えるため実績率等による回収不能見込額又は、債権の貸倒損失に備えるため債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上郡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース債務及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.33%
安室ダム水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.33%
赤相農業共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.02%
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
播磨高原広域事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.000%
播磨高原広域事務組合 水道事業会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.000%
播磨高原広域事務組合 下水道事業会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.000%
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.23%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。
連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

特別会計公共下水道事業	企業債残高	7,022,292,740円
	他会計繰入金	415,500,000円
特別会計農業集落排水事業	企業債残高	2,402,103,917円
	他会計繰入金	227,500,000円

② 兵庫県市町村職員退職手当組合を除く一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 兵庫県市町村職員退職手当組合は、みなし連結の対象としています。

④ 兵庫県町議会議員公務災害補償組合については今年度より連結対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産	140,190,000円	(140,190,000円)
土地	140,190,000円	(140,190,000円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額比準方式によっています。

上記の(140,190,000円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(4) 過年度修正等に関する事項

一般会計の短期貸付金、長期貸付金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、短期貸付金が141,000円、長期貸付金が338,959,000円減少し、純資産変動計算書において、その他(余剰分)に同額計上されています。